様式１　現地見学会参加申込書

令和　　年　　月　　日

現 地 見 学 会 参 加 申 込 書

兵庫県公営企業管理者　様

　ひょうご小野産業団地Ａ－２区画にかかる現地見学会への参加申込書を提出します。

【参加希望者】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |

【担当者の連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

（様式１　現地見学会参加申込書裏面）

現 地 見 学 会 参 加 者 名 簿

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 参加代表者名 |  |
| 参加人数 | （２名まで） |
| 連絡先電話 |  |

　　参考のため、本分譲募集において予定している提案の概要について、簡単にご記入ください（記載内容が今後の審査に影響を及ぼすことはありません。）。

　　　提案の概要：

　　　　※検討している事業内容や投資額等について、差し支えのない範囲で

ご記入ください。

様式２　質問書

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

兵庫県公営企業管理者　様

　ひょうご小野産業団地Ａ－２区画について、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称  担当者名  （所属）  （職・氏名） | 電話  FAX  E-mail |
| 質問事項（箇条書きで記載） | |
| 項目 | 内　　　容 |
|  |  |

注1：７月15日（金）～７月29日（金）までの間に、兵庫県企業庁企業誘致課までE-mailで提出してください。

注2：質問が複数ある場合は、箇条書きで簡潔に記載してください。

　　　兵庫県企業庁企業誘致課　　E-mail：[kigyoyuchi@pref.hyogo.lg.jp](mailto:kigyoyuchi@pref.hyogo.lg.jp)

様式３　提案事業者資格誓約書兼確認書

令和　　年　　月　　日

提案事業者資格誓約書 兼 確認書

　私は、ひょうご小野産業団地Ａ－２区画募集への参加に際して、「ひょうご小野産業団地A-2区画分譲募集要項」を熟読し、下記要件を満たすことを誓約いたします。

　なお、資格の確認のため、兵庫県企業庁が兵庫県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、この誓約が虚偽であったこと、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　ひょうご小野産業団地A-2区画分譲募集要項に定める提案事業者として必要な資格を有しない者には該当しません。

２　提案に際して、募集要項及び売払物件の法令上の規制等をすべて承知の上で参加します。

　　　添付書類

　　　　　　役員一覧表（別紙）

令和　　年　　月　　日

兵庫県公営企業管理者　様

　　　　　　　　　提案者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　商号名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

注：共同事業体を構成する場合は、各構成員の提案事業者資格誓約書兼確認書を提出してください。

（様式３　提案事業者資格誓約書兼確認書裏面）

（参考）

暴力団排除条例（平成22年10月７日条例第35号）　抜粋

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(１)　暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(２)　指定暴力団　法第２条第３号に規定する指定暴力団をいう。

(３)　暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

(４)　暴力団事務所　法第15条第１項に規定する事務所をいう。

(５)　準暴力団事務所　暴力団の幹部（法第３条第２号に規定する幹部をいう。）が当該暴力団の活動のために行う連絡又は待機の用に供されている施設又は施設の区画された部分その他の暴力団事務所に準ずるものをいう。

(６)　暴力団事務所等　暴力団事務所及び準暴力団事務所をいう。

（県の事務又は事業における措置）

第７条　県は、すべての県の事務又は事業において、暴力団を利することとならないよう、暴力団及び暴力団員並びに公安委員会規則で定めるこれらと密接な関係を有する者を公共工事に関する契約の相手方としない等の必要な措置を講ずるものとする。

暴力団排除条例施行規則（平成23年３月８日公安委員会規則第２号）　抜粋

（暴力団等と密接な関係を有する者）

第２条　条例第７条に規定する公安委員会規則で定める暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者は、次に掲げるいずれかに該当するものをいう。

(１)　暴力団員（条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第９条第21号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）として、又は実質的に経営に関与している事業者

(２)　暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者

(３)　次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。

ア　自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団（条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力を利用する行為

イ　暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為

ウ　ア又はイに掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

様式４　役員一覧表

役員一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代表者 | ふりがな | | | |
|  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 役職名 | 氏名 | 性別 | 生年月日 | 住所 |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |
| 備考 |  | | | |

注：共同事業体を構成する場合は、各構成員の役員一覧表を提出してください。

※欄が足りない場合等はこの用紙を複写して使用すること。

※この名簿には、法人登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）並びに執行役員も記入すること。

様式５　辞退届

令和　　年　　月　　日

辞　　退　　届

兵庫県公営企業管理者　様

　ひょうご小野産業団地分譲募集への参加を辞退します。

【提案事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |

注：共同事業体を構成する場合は、「商号又は名称」には共同事業体名を、「代表者名」「所在地」には代表企業の企業名、代表者名、所在地を記載してください。

【担当者の連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

様式６　分譲申込書

令和　　年　　月　　日

分 譲 申 込 書

兵庫県公営企業管理者　様

　ひょうご小野産業団地A-2区画分譲募集要項の記載内容を承諾のうえ、提案書類を提出します。

【提案事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |

注：共同事業体を構成する場合は、「商号又は名称」には共同事業体名を、「代表者名」「所在地」には代表企業の企業名、代表者名、所在地を記載してください。

【譲受申出価格】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| 価　　格 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　事業予定者となった場合には、上記金額をもって兵庫県企業庁と土地譲渡契約を締結することとします。

※　最低譲渡価額に達していない提案は失格とします。

（注1）数字は算用数字を用いてください。

（注2）金額の初めの数字の前に￥マークを記入してください。

（注3）金額の訂正は無効となります。

（注4）鉛筆、シャープペンシルその他訂正の容易な筆記用具は使用しないでください。

【担当者の連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

様式７　土地利用計画書

区画：Ａ－２（43,633.65㎡）

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 提案事業内容 |  |
| 譲受申出価格 |  |

１　会社概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 |  | | |
| 事業所数 |  | 従業員数 | 人 |
| 資本金 | 千円 | 主要生産品目 |  |
| 設立年月日 |  |

２　直近３期分の経営状況及び納税状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 第　　　　期 | 第　　　　期 | 第　　　　期 |
| 年　月～　年　月 | 年　月～　年　月 | 年　月～　年　月 |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 当期利益（税引後） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 法人税 | 千円 | 千円 | 千円 |

３　主な取引金融機関

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関・支店名 | 長期借入残高 | 金融機関・支店名 | 短期借入残高 |
| ・ | 百万円 | ・ | 百万円 |
| ・ | 百万円 | ・ | 百万円 |
| ・ | 百万円 | ・ | 百万円 |
| 合計 | 百万円 | 合計 | 百万円 |

４　提案事業費概算　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 投資額 | | | 資金調達 | | |
| 区分 | 第1期 | 第2期 | 区分 | 第1期 | 第2期 |
| 土地費 |  |  | 内部留保 |  |  |
| 建物費 |  |  | 増資 |  |  |
| 機械装置費 |  |  | 銀行借入 |  |  |
| その他 |  |  | その他 |  |  |
| 合計 |  |  | 合計 |  |  |
| 総計 |  | | 総計 |  | |

５　土地利用計画

|  |  |
| --- | --- |
| ○○用地 | ㎡（ 　%） |
| ○○用地 | ㎡（ %） |
| 駐車場用地 | ㎡（ %） |
| 緑地 | ㎡（ %） |
| 残地  （うち第２期） | ㎡（ %）  ㎡（ %） |
| 合計 | 43,633.65㎡（100%） |

６　建築計画等の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | 第1期 | 第2期 | 合計 |
| 建設計画 | 建物等の用途 | |  |  | - |
| 建物等の構造 | |  |  | - |
| 延床面積（㎡） | |  |  |  |
| 工期 | |  |  | - |
| 操業計画 | 操業開始年月 | |  |  | - |
| 操業時間（○時～×時）  時間数（日）  操業日数（月） | |  |  | - |
| 営業内容 | |  |  | - |
| 取扱量（年） | |  |  |  |
| 取扱額（年） | |  |  |  |
| 施設計画 | 上水（日最大） | |  |  |  |
| 上水（年間使用見込） | |  |  |  |
| 排水（日最大） | |  |  |  |
| 電力（受電容量） | |  |  |  |
| 燃料 | 種類 |  |  |  |
| 容量 |  |  |  |

７　環境配慮・安全対策等

（１）公害防止対策の概要（詳細は別紙環境配慮・安全対策等詳細に記載すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 環境整備計画（公害の処理対策等） |
| 大気関係 |  |
| 水質関係 |  |
| 騒音振動関係 |  |
| 悪臭関係 |  |
| 粉塵関係 |  |
| 廃棄物関係 |  |
| 公害防止管理組織 |  |
| 重金属等の使用 |  |

＊公害規制上の関係諸法令により措置されるものを概括的に記載してください。

（２）周辺環境等への配慮

|  |
| --- |
| ※環境配慮への取組（緑地の確保、屋上緑化、リサイクルの推進、騒音対策など）について記載してください。 |

（３）防災等安全対策

|  |
| --- |
| ※防災等安全対策（防災への取組、管理組織、運営方法など）について記載してください。 |

（４）輸送計画（日平均予想交通量）（詳細は別紙環境配慮・安全対策等詳細に記載すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 車種 | 第１期（台） | 第２期（台） | 合計 |
| トラック等 |  |  |  |
| 営業車 |  |  |  |
| 通勤車 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

８　地域貢献等

（１）まちづくりへの総合的寄与

|  |
| --- |
| ※周辺地域への活性化等への効果や地域の元気づくりへの取組みについて記載してください。 |

（２）従業員の雇用

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 第1期 | 第2期 | 合計 |
| 従業員 | 正規 | 人 | 人 | 人 |
| 非正規 | 人 | 人 | 人 |
| 計 | 人 | 人 | 人 |

（３）従業員の確保方策

|  |
| --- |
| ※雇用予定の従業員について、どのように確保する予定なのか、また、県外からの雇用が見込まれるのかを記載してください。  　　例）正規雇用：ハローワークによる公募、○○工場からの転籍　など |

（４）　ひょうご小野産業団地への進出形態

　□　本社機能を含む新設または移転

　□　本社機能を含まない工場または事務所等の新設

　※　本社機能：調査・企画、情報処理、研究開発、国際事業、管理業務であって、複数の事業所若しくは全社的な業務を行う事務所とする。

（５）その他特記事項

|  |
| --- |
| ※同業他社に比べ、優れていると思われる点、企業経営上の工夫、製品の特長など、特にアピールすることがあれば自由に記載してください。 |

別紙　環境配慮・安全対策等詳細

１　公害防止対策　　　　　　　　　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | | 環境整備計画  （公害の処理対策等） |
| 重金属類等 | 重金属類等の使用  １する※  ２しない | ※使用重金属類名等  （「１　する」に○印の場合のみ記入）  1.水銀及びその化合物　　2.ｶﾄﾞﾐｳﾑ及びその化合物  3.鉛及びその化合物　　4.ｸﾛﾑ及びその化合物　　5.ｱｽﾍﾞｽﾄ  6.砒素及びその化合物　　7.ﾏﾝｶﾞﾝ及びその化合物  8.銅及びその化合物　　9.亜鉛及びその化合物　　10.ｼｱﾝ化合物  11.有機ﾘﾝ化合物　　12.ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆｰﾙ（P.C.B）  13.ﾌｯ素及びその化合物　　14.ﾍﾞﾘﾘｳﾑ　　15.ﾆｯｹﾙ　　16.ﾊﾞﾅｼﾞｳﾑ  17.ﾘﾝ酸　　18.その他（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 使用原材料名 |  |
| 使用量（g/年） |  |
| 使用目的 |  |

注）公害規制上の関係諸法令により措置されるものを概括的に記載してください。

別紙　環境配慮・安全対策等詳細

　①　大気関係（ばい煙等発生施設）　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 規模（定格能力） | 伝熱面積（㎡） | ※ボイラーの場合のみ記入 |  |
| 燃料の燃焼能力（㍑/h、Nm3/h、kg/h） |  |  |
| 変圧器の定格容量（KVA） | ※動力が電気の場合のみ記入 |  |
| 火格子面積（㎡） | ※廃棄物焼却炉の場合のみ記入 |  |
| 焼却能力（kg/h） | ※廃棄物焼却炉の場合のみ記入 |  |
| 原料の処理能力（t/h） |  |  |
| 使用燃料 | 種類 |  |  |
| 発熱量（kcal/kg、kcal/Nm3） |  |  |
| 比重 |  |  |
| 硫黄分(%)（重量比又は容量比） |  |  |
| 窒素分(%)（重量比又は容量比） |  |  |
| 通常の使用量（㍑/h、Nm3/h、kg/h） |  |  |
| 原材料 | 種類 | ※ばい煙発生に影響のある場合記入 |  |
| 1日の使用量 |  |  |
| 原材料中の成分割合(%) | 硫黄分　　ｶﾄﾞﾐｳﾑ分  鉛分　　　ﾌｯ素分 | 硫黄分　　ｶﾄﾞﾐｳﾑ分  鉛分　　　ﾌｯ素分 |
| ばい煙等の濃度等 | 煙突の高さ |  |  |
| 排出ガス量（湿り）（Nm3/h） |  |  |
| 排出ガス中の酸素濃度（%） |  |  |
| 硫黄酸化物の量（Nm3/h） |  |  |
| 窒素酸化物の濃度（ppm） |  |  |
| ばいじんの濃度（g/Nm3） |  |  |
| ｶﾄﾞﾐｳﾑ及びその化合物（mg/Nm3） |  |  |
| 塩素（mg/Nm3） |  |  |
| 塩化水素（mg/Nm3） |  |  |
| ﾌｯ素、ﾌｯ化水素及び  ﾌｯ化珪素（mg/Nm3） |  |  |
| 鉛及びその化合物（mg/Nm3） |  |  |
| ばい煙等の処理施設 | 処理施設名（処理方法も含む） | ※該当のある場合のみ記入 |  |
| 硫黄酸化物の量（Nm3/h） |  |  |
| 窒素酸化物の濃度（ppm） |  |  |
| ばいじんの濃度（g/Nm3） |  |  |
| ｶﾄﾞﾐｳﾑ及びその化合物（mg/Nm3） |  |  |
| 塩素（mg/Nm3） |  |  |
| 塩化水素（mg/Nm3） |  |  |
| ﾌｯ素、ﾌｯ化水素及び  ﾌｯ化珪素（mg/Nm3） |  |  |
| 鉛及びその化合物（mg/Nm3） |  |  |
| 参考事項 | | ※窒素化合物の発生抑制のために採用している方法があれば記入 |  |

別紙　環境配慮・安全対策等詳細

　②　水質関係

　　ア　汚水発生施設　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発生施設（名称及び形式） | |  |  |
| 生産能力 | |  |  |
| 排水量（トン/日） | |  |  |
| 水  質 | pH |  |  |
| BOD（ppm） |  |  |
| COD（ppm） |  |  |
| SS（ppm） |  |  |
| その他（ppm） |  |  |

　　イ　汚水処理施設　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | |  | |  | |
| 処理能力（トン/日） | |  | |  | |
| 項目　　　　　　区分 | | 処理前 | 処理後 | 処理前 | 処理後 |
| 水  質 | pH |  |  |  |  |
| BOD（ppm） |  |  |  |  |
| COD（ppm） |  |  |  |  |
| SS（ppm） |  |  |  |  |
| その他（ppm） |  |  |  |  |

　　ウ　排水先、排水量及び水質　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 排水先 | |  |  |
| 排水量（トン/日） | |  |  |
| 水  質 | pH |  |  |
| BOD（ppm） |  |  |
| COD（ppm） |  |  |
| SS（ppm） |  |  |
| その他（ppm） |  |  |

別紙　環境配慮・安全対策等詳細

　③　騒音・振動関係　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発生装置  （名称及び型式） |  |  |  |  |
| 規模（能力） |  |  |  |  |
| 数量（台数） |  |  |  |  |
| 音又は振動の大きさ  （ﾎﾝ・ﾃﾞｼﾍﾞﾙ） |  |  |  |  |
| 運転時間帯 |  |  |  |  |
| 対策 |  |  |  |  |

　④　悪臭関係　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発生装置  （名称及び型式） | |  |  |  |  |
| 発生原因 | 臭いの種類 |  |  |  |  |
| 主な物質名 |  |  |  |  |
| 発生時間帯 | |  |  |  |  |
| 排出量（Nm3/h） | |  |  |  |  |
| 濃度 | 気体排出口（ppm） |  |  |  |  |
| 敷地境界（ppm） |  |  |  |  |
| 対策 | |  |  |  |  |

別紙　環境配慮・安全対策等詳細

　⑤　粉塵関係（堆積場を含む）　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発生施設  （名称及び型式） | |  |  |  |  |
| 発生原因 | 粉塵の種類 |  |  |  |  |
| 主な物質名 |  |  |  |  |
| 屋外堆積面積（㎡） | |  |  |  |  |
| 対策 | |  |  |  |  |

　⑥　廃棄物関係　＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 廃棄物名 | | | |  |  |  |
| 排出源又は発生工程 | | | |  |  |  |
| 発生量 | | | |  |  |  |
| 含水率（%） | | | |  |  |  |
| 主成分 | | | |  |  |  |
| 重金属類等 | 含有の有無 | | 含有量（ppm） | 1　有　　　　ppm  2　無 | 1　有　　　　ppm  2　無 | 1　有　　　　ppm  2　無 |
| 種類※ | | 溶出量  （mg/㍑） | 1. 2. 3. 4. 5.  6. 7. 8. 9. 10.  11. 12. 13. 14.  15. 16. 17. 18.  　　　　　（mg/㍑） | 1. 2. 3. 4. 5.  6. 7. 8. 9. 10.  11. 12. 13. 14.  15. 16. 17. 18.  　　　　　（mg/㍑） | 1. 2. 3. 4. 5.  6. 7. 8. 9. 10.  11. 12. 13. 14.  15. 16. 17. 18.  　　　　　（mg/㍑） |
| 油分（%） | | | |  |  |  |
| 保管 | | 保管場所 | |  |  |  |
| 保管容器又は施設の概要 | |  |  |  |
| 処理方法  該当するものに  ○を囲んでください。 | | | | ・自己処理  ・業者委託  ・売却 | ・自己処理  ・業者委託  ・売却 | ・自己処理  ・業者委託  ・売却 |

※「使用重金属類等名」の番号に○

別紙　環境配慮・安全対策等詳細

２　輸送計画（日平均予想交通量）＊事業開始から３年以内の計画等を記載すること

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 第　１　期 | | | 第　２　期 | | | 合　計 |
| 運搬品目 | トン数 | 台／日 | 運搬品目 | トン数 | 台／日 |
| トラック  等 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |
|
|
| 営業車 | 〔車種〕 | |  |  | |  |  |
|
|
| 小　計 |  | |  |  | |  |  |
|
|
| 通勤車 | 〔車種〕 | |  |  | |  |  |
|
|
| 小　計 |  | |  |  | |  |  |
|
|
| 合　計 |  | |  |  | |  |  |
|
|

様式８　施工計画表及び施設配置図

施　工　計　画　表　及　び　施　設　配　置　図

・開業までの各種法手続、工事工程等を示してください。

　　　　・建築・外構計画図、完成予想図等を添付してください。

　　　※枚数指定なし

　　　※Ａ３サイズで作成してください。

（参考例）共同事業体協定書

○○○○共同事業体協定書

○○株式会社（以下、「甲」という。）、○○株式会社（以下、「乙」という。）及び○○株式会社（以下、「丙」という。）（以下、総称として「構成員」といい、個々の構成員を「各構成員」という。）は、共同事業体を結成し、ひょうご小野産業団地の物件（別表１. 以下「本物件」という。）を共同して兵庫県から取得し、県に提出したひょうご小野産業団地Ａ－２区画募集への提案書類の内容に基づいて○○○を建設し、○○○を行う事業（以下、「本事業」という。）を推進し、その円滑な遂行を図るため、この協定を締結する。

（目的）

第１条　構成員は、共同事業体を結成し、本事業を協同連帯して遂行する。

（名称）

第２条　この共同事業体は、○○○○共同事業体（以下「当事業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当事業体の事務所は○○○に置く。　※事務所は代表企業に置いてください。

（土地の取得）

第４条　本事業の土地は、○が別表第２のとおり取得する。

（存続期間）

第５条　当事業体の存続期間は、この協定を締結した日から本事業の操業を開始する日までとする。

２　本件分譲募集における審査により、当事業体が事業予定者に決定されなかったときは、前項の規定にかかわらず令和　年　月　日をもって存続期間の終期とする。

（構成員の分担）

第６条　本事業における各構成員の分担は、別表３のとおりとする。

（運営委員会）

第７条　この協定の目的を達成するため、各構成員の代表者からなる意思決定機関として、運営委員会を設ける。

２　運営委員会は、別に定める運営委員会規約によって運営されるものとする。

（代表企業）

第８条　当事業体の代表企業は甲とする。

（代表企業への委任）

第９条　甲は、運営委員会の指示により、次に掲げる各号の事務を行い、その結果を各構成員に対し、定期的に報告するものとする。

ア　本件分譲募集、本物件の取得及び本事業にかかる県及び関係監督官庁等との折衝

イ　本件分譲募集に提案するために必要な書類のとりまとめと県への提出

ウ　県からの通知を各構成員への伝達及び県からの照会に対する回答のとりまとめと県への回答

エ　（以下、必要に応じて）

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担事業の進捗を図り、他の構成員に係る土地譲渡契約及び本事業の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第11条　各構成員は、この協定書に基づく権利義務を譲渡することはできない。

（共通費用の分担）

第12条　本件分譲募集への提案及び本事業施工中に発生した共通の経費等については、必要の都度運営委員会において各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員相互間の責任の分担）

第13条　各構成員がその分担事業に関し、県及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　各構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前項に規定する責任について協議が調わないときは、運営委員会の決定によるものとする。

４　前３項の規定は、第10条に規定する他の構成員に係る土地譲渡契約及び本事業の履行に関する連帯責任を免除するものと解されてはならない。

（構成員の脱退に関する措置）

第14条　各構成員は、本事業が完了する日までは脱退できない。ただし、各構成員が他の構成員全員の承諾を受けた場合は、この限りでない。

２　構成員のうち本事業の途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を完了する。

３　前項の場合においては、前条第２項及び第３項の規定を準用する。

（構成員の破産又は解散に対する措置）

第15条　構成員のうちいずれかが本事業の途中において、破産又は解散した場合においては、前条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第16条　当事業体が解散した後においても、本事業につき瑕疵があった場合は、各構成員は連帯してその責めに任ずるものとする。

（補則）

第17条　この協定書に定めのない事項及びこの協定書に関する疑義については、運営委員会において定めるものとする。

　この協定の締結を証するために、本書　通を作成し、甲乙丙記名の上、各自１通を保有するとともに、県へ１通提出する。

令和　年　月　日

甲　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）

乙　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）

丙　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者職・氏名）

別表１

物件目録

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 物件番号  （区画番号） | 所在地 | 面積 | 備考 |
|  |  |  |  |

別表２

本物件の取得

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得者 | 所在地 | 面積又は割合 | 備考 |
|  |  |  |  |

別表３

共同事業体の事業分担内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名等 | | 事業分担内容 |
| 代表企業 | （企業名） |  |
| 構成員 | （企業名） |  |
| （企業名） |  |